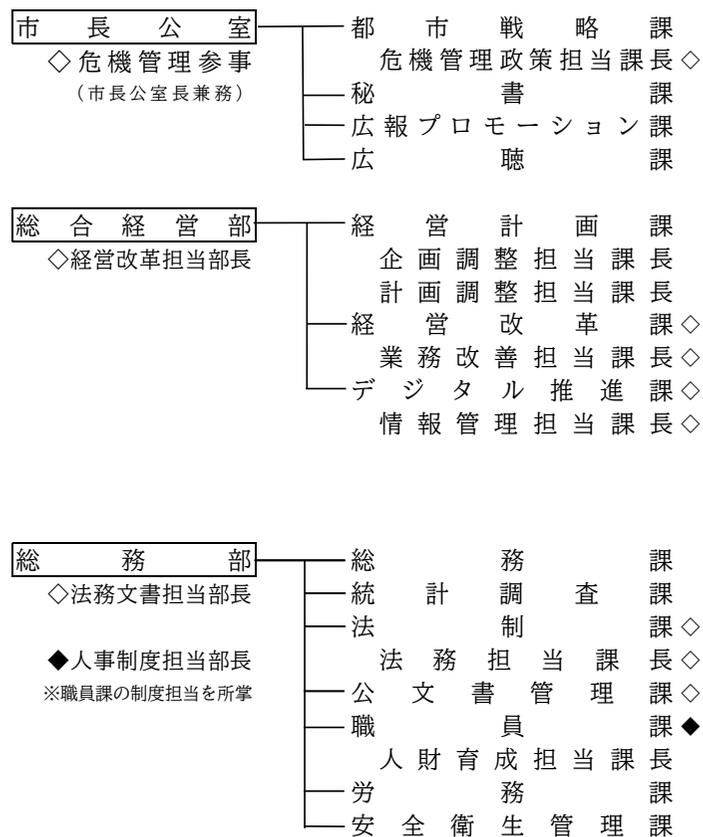


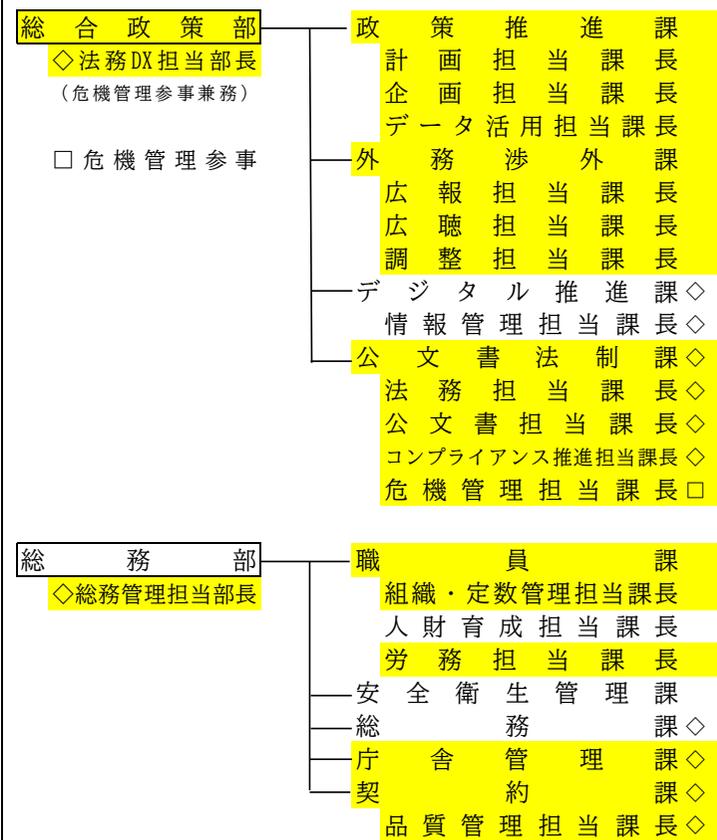
新旧組織機構図

1 市長公室、総合経営部、総務部、契約資産部、財政部

現在

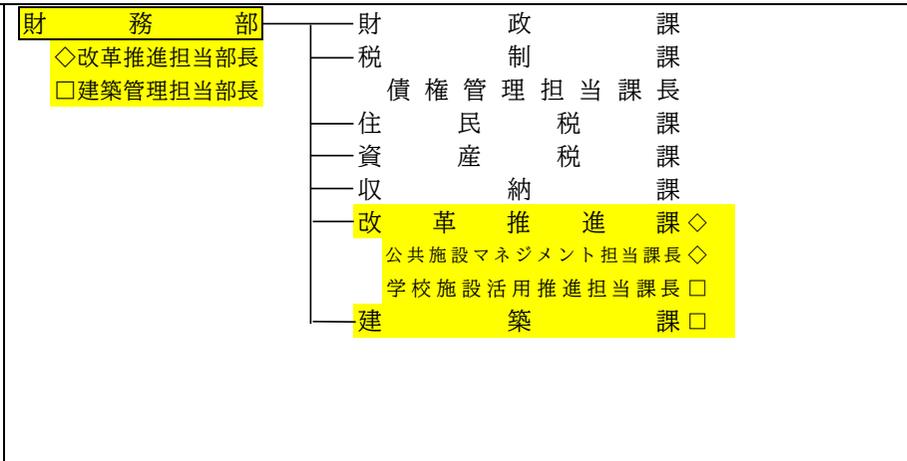
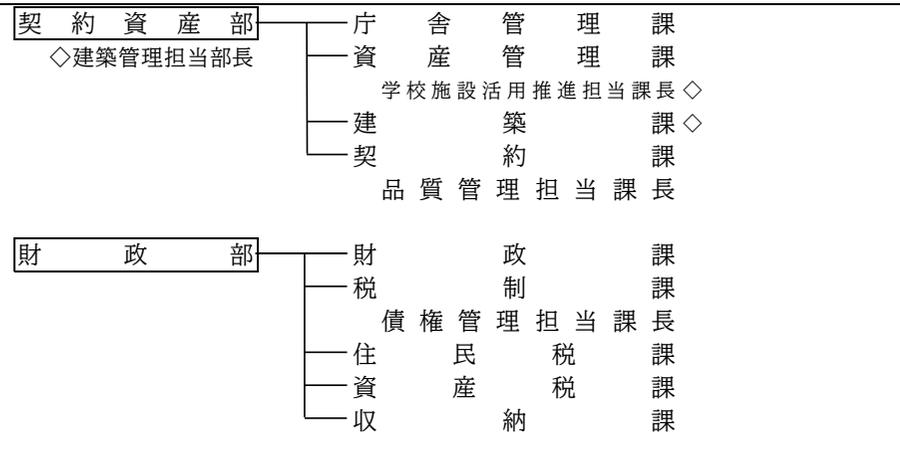


令和8年(2026年)7月1日以降



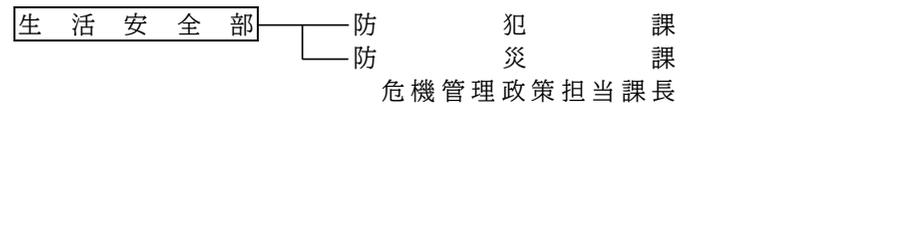
注

注：危機管理担当課長は、生活安全部 危機管理政策担当課長が兼務

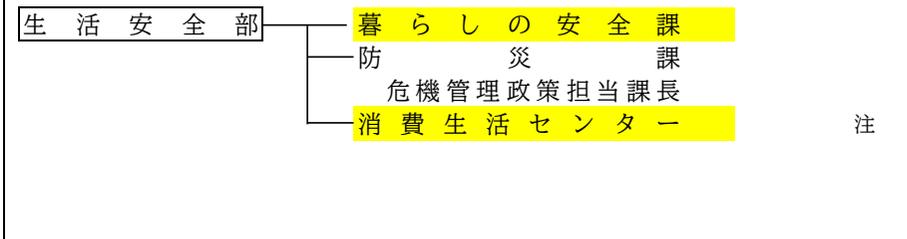


2 生活安全部

現在



令和8年（2026年）7月1日以降

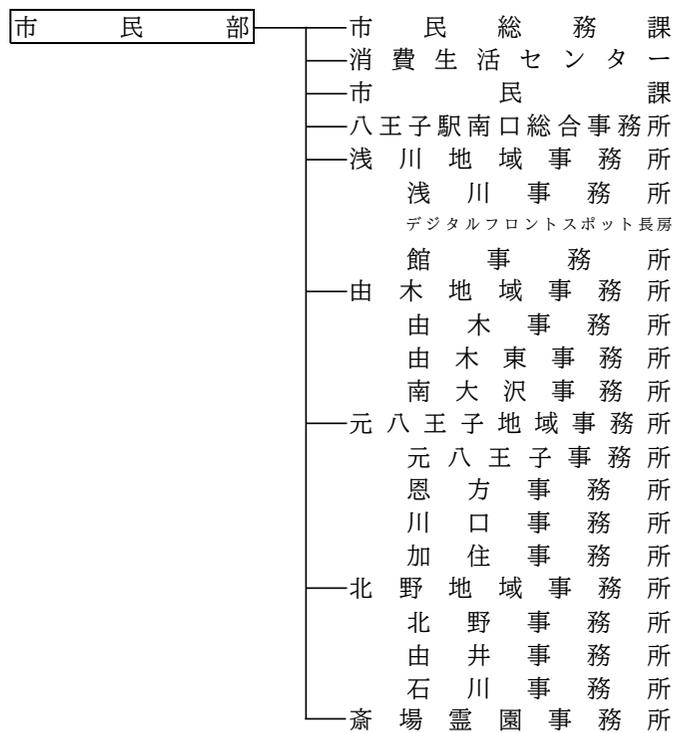


注

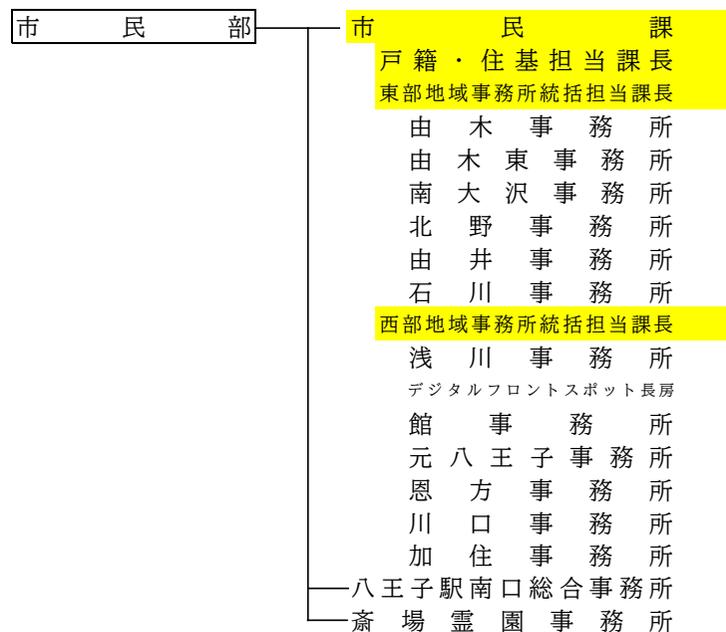
注：消費生活センターの移管は、令和8年（2026年）4月1日施行

3 市民部

現在

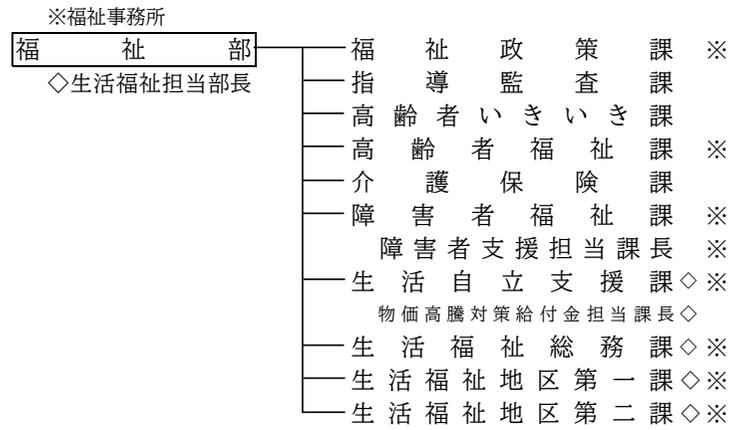


令和8年（2026年）7月1日以降

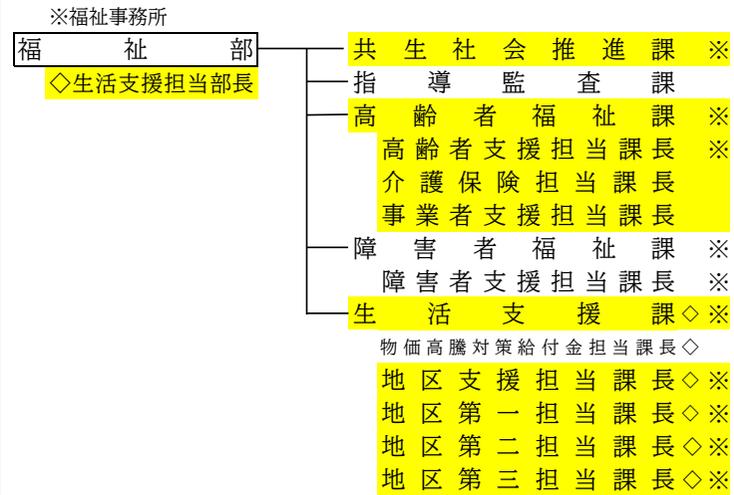


4 福祉部

現在



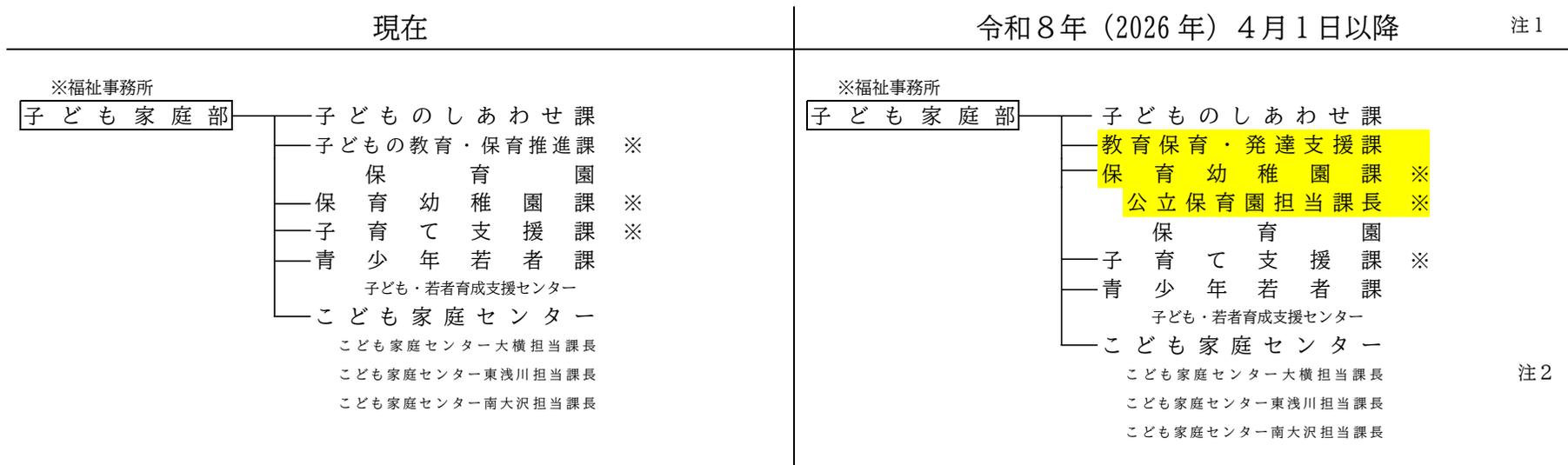
令和8年（2026年）7月1日以降



注

注：物価高騰対策給付金担当課長は、生活支援課長が兼務

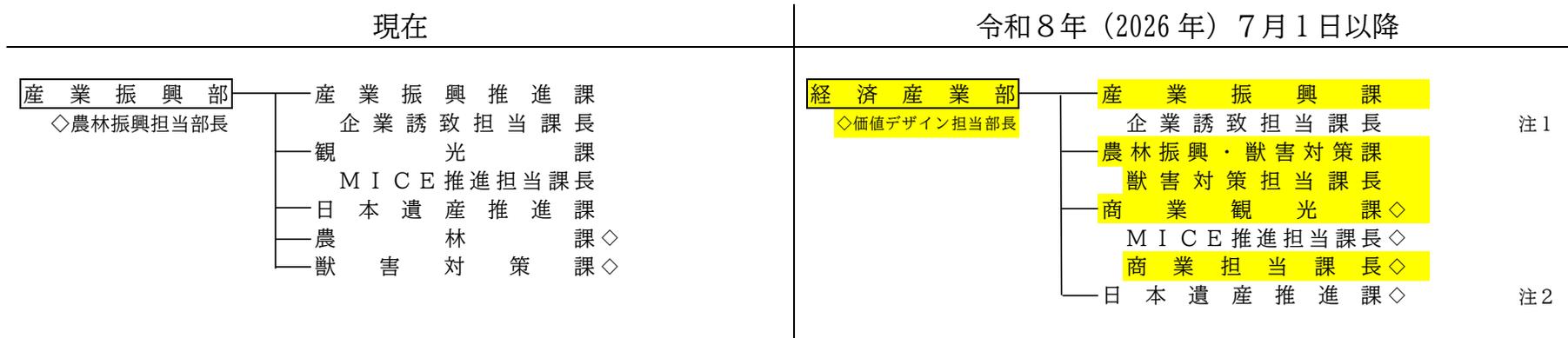
5 子ども家庭部



注1：子ども家庭部の組織改正については、令和8年(2026年)4月1日施行

注2：こども家庭センターの各担当課長は、各保健福祉センターの担当課長を兼務

6 産業振興部

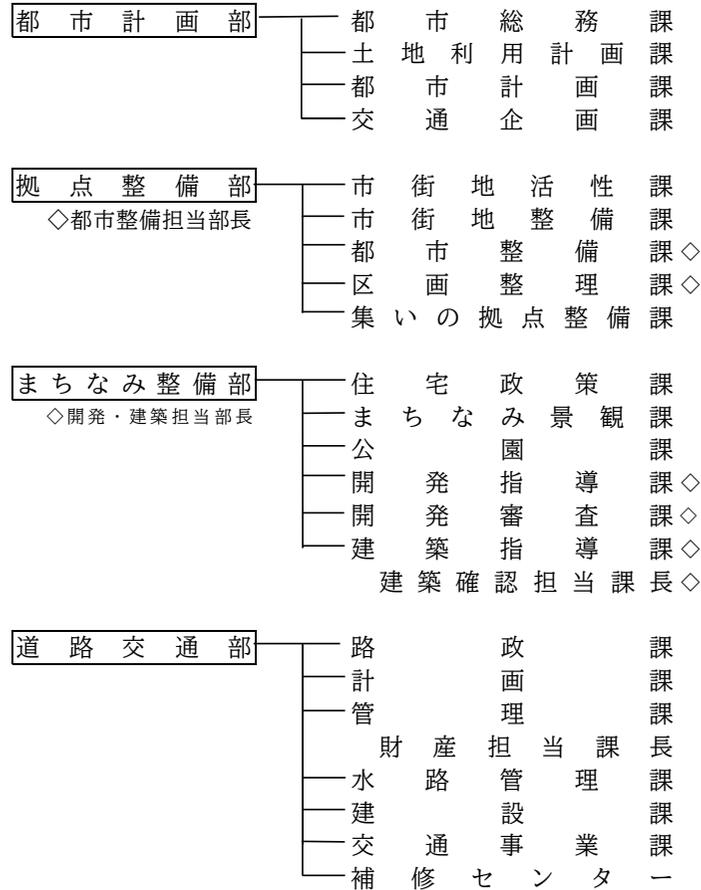


注1：企業誘致担当課長は、MICE推進担当課長を兼務

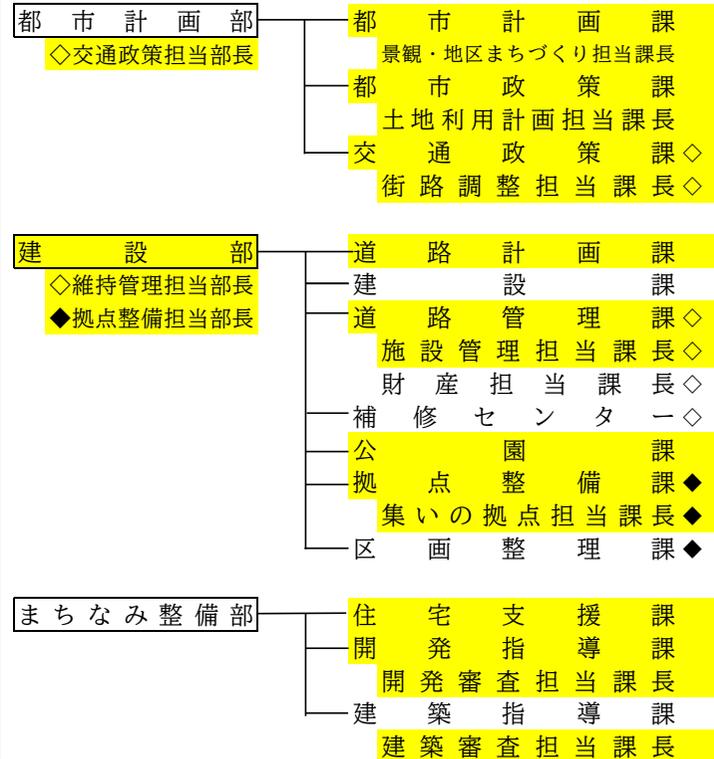
注2：日本遺産推進課長は、生涯学習スポーツ部 日本遺産推進担当課長を併任

7 都市計画部、拠点整備部、まちなみ整備部、道路交通部

現在

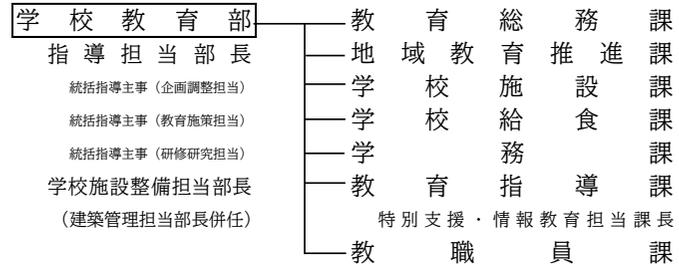


令和8年（2026年）7月1日以降

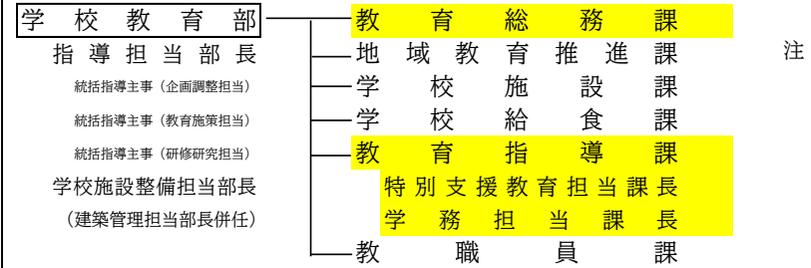


8 学校教育部

現在



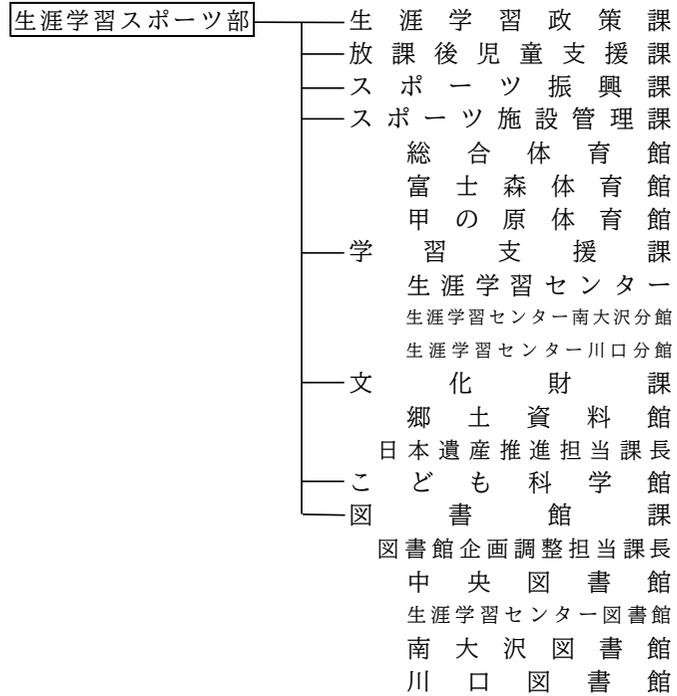
令和8年(2026年)7月1日以降



注：地域教育推進課長は、財務部 学校施設活用推進担当課長を併任

9 生涯学習スポーツ部

現在



令和8年（2026年）7月1日以降

